

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	東海岸サンライズベルト構想策定等支援業務	令和2年8月5日	14,080,000	東海岸サンライズベルト構想策定等支援業務コンソーシアム ①株式会社国建 ②株式会社URリンケー ジ沖縄事務所	①沖縄県那覇市久茂地1丁目2番20号 ②沖縄県那覇市松山1丁目1番19号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。1者応募の場合も選定委員会を行うことを定めており、企画提案内容を審査したところ選定基準を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	
2	交通政策課	沖縄県の将来の公共交通を考えるシンポジウム委託業務	2020/7/10	6,794,409	(株)沖縄コングレ	沖縄県那覇市久茂地3丁目1-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
3	交通政策課	令和2年度公共交通利用促進に向けた調査検討業務	R2.9.10~ R3.3.31	19,983,700	八千代エンジニアリング株式会社 沖縄事務所・株式会社 ホープ設計 共同企業体	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は業務を着実に遂行するための手法等が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
4	交通政策課	令和2年度TDM施策推進業務	R2.9.9~ R3.3.31	18,700,000	計量計画研究所・中央建設コンサルタント共同企業体	東京都新宿区谷本村町2番9号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は業務を着実に遂行するための手法等が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
5	交通政策課	令和2年度バスレーン拡充調査検討業務	R2.9.9~ R3.3.26	23,540,000	中央建設コンサルタント・計量計画研究所共同企業体	沖縄県浦添市宮城五丁目12番11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが、応募が1社のみであったため、当該業者を契約候補者とするについて、選定委員会で様々な観点から検討を行い、各委員の合議により適格であると判断し、契約の相手方として選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	交通政策課	令和2年度沖縄県総合交通体系基本計画調査	R2.9.30～ R3.3.31	18,439,408	中央建設コンサルタント・計量計画研究所共同企業体	沖縄県浦添市宮城五丁目12番11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が総合評価で最高位となったため、契約の相手方として選定した。	
7	県土・跡地 利用対策課	駐留軍用地に係る跡地利用状況等調査業務委託	令和2年 9月4日	6,930,000	駐留軍用地に係る跡地利用状況等調査業務委託事業受託コンソーシアム ①URリンケージ沖縄事務所 ②(株)オリエンタルコンサルタンツ沖縄支社 ③(株)国建 ④玉野総合コンサルタント(株)沖縄支店	①那覇市松山一丁目1番19号 ②那覇市久茂地二丁目22番10号 ③那覇市久茂地一丁目2番20号 ④那覇市金城五丁目5番地8	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は「駐留軍用地跡地の整備手法・現況等の整理」に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
8	科学技術 振興課	新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)感染症抗体検査委託契約	令和2年8 月21日	単価契約	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、新型コロナウイルス感染症の抗体検査を委託する業務であり、抗体検査に必要な機器、設備を備え、また、検査に対応可能な研究者、技術者、医師等を擁する沖縄科学技術大学院大学に随意契約することとした。	特命随意契約
9	科学技術 振興課	抗体検査検体輸送業務	令和2年8 月28日	1,518,000	株式会社セルート	東京都新宿区高田馬場1-31-18	第167条の2 第1項第2号	本業務は、新型コロナウイルス感染症の抗体検査を実施する際の検体を輸送する業務である。 検体を輸送するにあたっては、様々な条件(国際基準に準拠した梱包方法、空輸等輸送時の規制への対応、輸送時の温度管理、輸送元・先との動線等の調整等)があり、これら条件に安全に対応できる株式会社セルートと随意契約する事とした。	

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	科学技術 振興課	令和2年度成 長分野リーデ ィングプロジェ クト創出事業研 究委託業務(高 純度エクソソ ーム生産技術の 開発と医療・化 粧品産業への 応用)	令和2年7 月1日	30,000,000	一般社団法人トロピカル テクノプラス	沖縄県うるま市字州崎7 番地7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
11	科学技術 振興課	令和2年度成 長分野リーデ ィングプロジェ クト創出事業研 究委託業務(沖 縄生物資源由 来の抗感染症 シーズを用い た開発研究)	令和2年7 月1日	26,000,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5 -1 沖縄バイオ産業振興セン ター215号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
12	科学技術 振興課	令和2年度成 長分野リーデ ィングプロジェ クト創出事業研 究委託業務(沖 縄産エリ蚕サ ナギを用いた 産学官・国際連 携によるアフリ カ豚熱経口ワ クチンおよび簡 易診断キットの 開発)	令和2年7 月1日	24,000,000	株式会社沖縄UKAMI養 蚕	沖縄県国頭郡今帰仁村 字平敷267番地1・D号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	総合情報 政策課	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク衛星通信設備修繕	令和2年8月19日	3,300,880	日本電気株式会社沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(以下「本ネットワーク」という。)にて使用している衛星通信設備を修繕するものである。</p> <p>本ネットワークは、災害対策基本法等防災関係法令及び地域防災計画に定められている知事の防災上の責務遂行のための通信手段として構築・整備したネットワークであり、平時においても行政システムを通信する重要な通信回線である。</p> <p>そのため、修繕の実施にあたっては、本ネットワークの運用を妨げずに行う必要があり、求められる要件として、ネットワークの構成および設定等に関する専門的知識を有する者であること、修繕後の障害発生時に責任の所在が不明確にならないことが必要となる。</p> <p>上記要件を満たすのは、当該設備の整備工事事業者のみである。</p> <p>よって、当該設備の整備工事を行った日本電気(株)沖縄支店を契約の相手方とした。</p>	特命随意契約
14	総合情報 政策課	南風原町役場対向多重無線回線再構築工事	令和2年8月31日	49,984,000	日本電気株式会社沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	<p>本工事は、県営南風原第一団地の建て替えにより、通信障害が発生している沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(以下「本ネットワーク」という。)南風原町役場端末局の無線通信回線の再構築工事を行うものである。</p> <p>本ネットワークは、災害対策基本法等防災関係法令及び地域防災計画に定められている知事の防災上の責務遂行のための通信手段として構築・整備したネットワークであり、平時においても行政システムを通信する重要な通信回線である。</p> <p>そのため、工事の実施にあたっては、本ネットワークの運用を妨げずに行う必要があり、求められる要件として、ネットワークの構成および設定等に関する専門的知識を有する者であること、工事完成後の障害発生時に責任の所在が不明確にならないことが必要となる。</p> <p>上記要件を満たすのは、当該設備の整備工事事業者のみである。</p> <p>よって、当該設備の整備工事を行った日本電気(株)沖縄支店を相手方とした。</p>	特命随意契約

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	総合情報 政策課	中城村役場新 庁舎光ケーブ ル引込修繕	令和2年9 月30日	2,937,000	株式会社沖電工	沖縄県那覇市壺川2丁目 2番2号	第167条の2 第1項第2号	<p>本修繕は、中城村の庁舎移転により、沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(以下「ネットワーク」という。)の有線回線(架空・自営光回線)を移設するものである。</p> <p>本ネットワークは、災害対策基本法等防災関係法令及び地域防災計画に定められている知事の防災上の責務遂行のための通信手段として構築・整備したネットワークであり、平時においても行政システムを通信する重要な通信回線である。</p> <p>そのため、修繕の実施にあたっては、本ネットワークの運用を妨げずに行う必要があり、求められる要件として、本ネットワークの構成および設定等に関する専門的知識を有する者であること、また、修繕完了後に本ネットワークに障害が発生した場合に、その原因が修繕に起因するものか、本ネットワーク整備時からのものか、その責任の所在が不明確にならないことが必要となる。</p> <p>上記要件を満たすのは、当該設備の整備工事業者のみである。</p> <p>よって、当該設備の整備工事を行った(株)沖電工を契約の相手方とした。</p>	特命随意 契約
16	総合情報 政策課	海底光ケーブ ル解体処分委 託	令和2年9 月10日	7,629,930	西日本電信電話株式会 社沖縄支店	沖縄県浦添市城間4丁目 35番1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、損傷に伴い、撤去したケーブルの解体及び処分を行うものである。</p> <p>当該ケーブルは、保守管理しているNTT社の仕様の物品であり、ガラスやプラスチック等、様々な物質で構成されており、解体・処分を行うには、特殊な技術等を必要とする。</p> <p>上記要件を満たすのは、西日本電信電話(株)沖縄支店のみである。</p> <p>よって、西日本電信電話(株)沖縄支店を契約の相手方とした。</p>	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	総合情報 政策課	大東地区情報 通信基盤整備 工事	令和2年7 月28日	4,436,300,000	西日本電信電話株式会 社沖縄支店	沖縄県浦添市城間四丁 目35番1	地方公共団 体の物品等 又は特定役 務の調達手 続の特例を 定める政令 第十一条第 1項第1号	本工事で整備する中継伝送路(海底光ケー ブル)等は、通信方式及び品質規格など電気通 信事業者毎に固有の技術・手法が用いられる ことから、今回整備する中継伝送路の保守運 用及び通信サービス提供を実施する電気通信 事業者の仕様に基づき、調査設計及び工事の 段階から一体とした契約内容とする必要があ る。 そのため、平成31年3月から4月にかけて、調査 設計、工事、保守及び運用までの一連の方式 に係る企画提案公募(公募型プロポーザル方 式)手続きを実施し、これらを一体で実施する 電気通信事業者として西日本電信電話(株)沖 縄支店を選定した。 また、選定事業者は、令和元年度において提 案した内容に基づく調査設計業務を履行し、本 工事に精通した者であり、かつ事業を実施す ることができる唯一の者である。 よって、西日本電信電話(株)沖縄支店を契約 の相手方とした。	特命随意 契約
18	地域・離島 課	令和2年度離 島・過疎地域定 住条件整備推 進調査(沖縄本 島価格等)業務 委託	R2.9.8	998,069円	株式会社ケー・シー・エス 沖縄支社 支社長 佐野 正	沖縄県那覇市楚辺1丁目 5番17号 プロフェスビル那覇	第167条の2 第1項第1号	契約書案その他見積りに必要な事項を示して 見積書を取ったところ、沖縄県財務規則第137 条の2第1項第6号に定める額の範囲内であつ たため	
19	地域・離島 課	令和2年度離 島オンライン体 験サポート事 業	R2.8.11	78,503,000	パム・コークリエーショ ン、アクティビティジャ パン共同企業体 ①株式会社パム・コーク リエーション ②株式会社アクティビティ ジャパン	①那覇市久茂地2-3-10 RBCメディアセンタービル ②東京都新宿区新宿1- 34-5 VERDE VISTA	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ複数の共同企業体から応募があつた。企画 提案内容等を企画提案審査会において審査 し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の 展望等を総合的に評価し、選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	地域・離島課	石油製品輸送等補助事業の効果等に関する調査委託業務	R2.9.11	22,566,500	株式会社日本能率協会 総合研究所沖縄事務所 所長 近藤慶太	那覇市首里鳥堀町四丁目107番	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	